



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日  
東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所  
 コード番号 9709 URL <https://ncsa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6443-1991  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,385	△5.2	1,540	18.8	1,617	14.8	1,273	30.1
2022年3月期	20,458	3.6	1,297	56.3	1,408	46.9	978	23.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,128百万円(1.0%) 2022年3月期 1,117百万円(12.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.20	—	12.3	8.9	7.9
2022年3月期	59.03	—	10.1	8.2	6.3

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,591	10,634	57.2	661.74
2022年3月期	17,695	10,126	57.2	612.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,634百万円 2022年3月期 10,126百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,165	△636	△693	9,139
2022年3月期	1,567	△63	△403	9,295

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	363	37.3	3.8
2023年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	449	35.8	4.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		40.9	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,500	0.6	1,560	1.2	1,620	0.2	1,100	△13.6	68.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,000,000株	2022年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,929,669株	2022年3月期	1,479,277株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,279,816株	2022年3月期	16,573,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,220	8.2	1,435	58.3	1,518	14.4	1,213	△1.8
2022年3月期	16,840	0.2	906	53.3	1,327	81.8	1,235	84.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	74.52		—					
2022年3月期	74.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	17,555		10,531		60.0		655.32	
2022年3月期	16,707		9,956		59.6		602.64	

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,531百万円 2022年3月期 9,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が順次緩和され、経済の復調気配にありながらも、ウクライナ情勢の長期化による世界的な食料・エネルギー価格の高騰、不安定な為替動向などにより、依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機とした社会の変化やデジタルトランスフォーメーション（DX）への関心の高まりを受け、企業におけるIT活用の重要性がますます高まっており、市場環境は今後も堅調に推移するものと予想されます。

経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、古い基幹業務システムを刷新する動きが活発化する中、企業のDX推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービスで活用している情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」、システム資産移行ツール「AIRS（エアーズ）」につきましては、5年先・10年先を見据え、商品のさらなる差別化に向けた開発を進めております。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期に開始した「社内スタートアップ制度」を継続し、2022年4月に電子署名システム「サインシエルジュ」を、2023年2月に、システム資産をお客様自身が移行分析できる「DX支援サービス」をそれぞれ製品化いたしました。

働き方改革につきましては、前期に実施したオフィスの分散化（東京3拠点・大阪4拠点）に引き続き、社内の勤怠管理システムを刷新しました。これにより1時間単位年次有給休暇の取得が可能になりました。テレワークと出社が共存するハイブリッド勤務を推し進めて、生産性の向上を図るとともに社員一人ひとりが働き方を選択できる環境整備に努めております。また、国内の物価上昇を踏まえ、社員の生活費の負担軽減を目的とした「物価高対策特別手当」を支給するなど、社員の処遇改善にも努めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、企業のDX推進を背景にマイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移した一方、前期末の子会社連結除外の影響を受け、前期に比べ10億72百万円減収の193億85百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、売上総利益率が改善し、営業利益は前期に比べ2億43百万円増加の15億40百万円、経常利益は前期に比べ2億8百万円増加の16億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ2億94百万円増加の12億73百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

#### <自社製品によるソリューション>

当社の自社製品を用いたソリューションサービスにつきましては、マイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高が増加いたしました。また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET」や確定申告支援システム「The 確定申告V」などの売上が堅調に推移いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前期に比べ10億70百万円増収の45億7百万円となりました。

#### <システムインテグレーション>

システム的设计・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた中堅・中小マーケットにおける生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」、販売管理システム「スーパーカクテル」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発・機器販売などが復調し、直近ではインボイス制度対応に向けた案件が活発化するなど売上は堅調に推移いたしました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前期に比べ4億50百万円増収の86億17百万円となりました。

#### <機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前期に比べ2億83百万円増収の19億28百万円となりました。

#### <受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意領域にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当期におきましては官公庁向けシステム開発が堅調に推移した一方、当社の強みを活かさない領域からの撤退・縮小を進めました。その結果、受託開発の売上高は前期に比べ3億38百万円減収の43億31百万円となりました。

#### <コールセンター・BPO>

当社の連結子会社であった株式会社フューチャー・コミュニケーションズによるコールセンター、BPO等の業務支援サービスにつきましては、前期の売上高は25億39百万円でしたが、同子会社の全株式の譲渡による連結除外の結果、当期は該当する売上はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は185億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加いたしました。流動資産は155億76百万円となり、9億円増加いたしました。主な要因は、契約資産の増加(9億16百万円)、商品の増加(1億56百万円)、現金及び預金の減少(1億56百万円)等であります。固定資産は30億15百万円となり、4百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(87百万円)、リース資産の減少(46百万円)、投資有価証券の減少(25百万円)、差入保証金の減少(17百万円)等であります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。流動負債は45億8百万円となり、3億48百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金の増加(2億23百万円)、未払法人税等の増加(1億72百万円)、受注損失引当金の増加(1億29百万円)、未払金の減少(2億2百万円)等であります。固定負債は34億48百万円となり、39百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(76百万円)、リース債務の減少(37百万円)等であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は106億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(9億9百万円)、自己株式の増加(2億60百万円)、退職給付に係る調整累計額の減少(1億34百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.23%から57.20%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、91億39百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億65百万円(前連結会計年度は15億67百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上(16億16百万円)、減価償却費の計上(2億25百万円)、賞与引当金の増加(2億23百万円)、差入保証金の増加(1億52百万円)等による収入に対して、売上債権の支払(10億40百万円)等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億36百万円(前連結会計年度は63百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得(2億62百万円)、無形固定資産の取得(2億6百万円)、資産除去債務の履行(1億42百万円)等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億93百万円(前連結会計年度は4億3百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払(3億63百万円)、自己株式の取得(2億72百万円)、リース債務の返済(56百万円)等の支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、マスク着用の緩和と5類感染症への分類変更などにより経済活動の一段の活発化が期待されます。一方で、不安定な世界情勢、食料・エネルギー価格の高騰など引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

企業においては、ITを活用したテレワークやデジタル化が進み、新しい働き方が急速に広がりました。また、経済産業省の「2025年の崖」の警鐘を背景に、企業における老朽化、肥大化、複雑化及びブラックボックス化している古い基幹業務システムを刷新する動きが続いております。デジタルトランスフォーメーション(DX)の浸透が進み、企業におけるIT活用の重要性が再認識される中、IT投資は中長期的に拡大していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画(2021-2023)の最終年度を迎えました。引き続き「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、以下の施策を実施してまいります。

- ・主力ソリューションの更なる強化を図ります。可視化・マイグレーションビジネスを中心に、商品力強化のための投資を積極的に行います。「社内スタートアップ制度」を通じた新製品開発への投資を引き続き行います。
- ・一方で、PMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の活動により、プロジェクト損失の抑制を図ります。プロジェクト特性の可視化を徹底します。
- ・全ての社員がより長く生き生きと働ける会社となるために働き方改革を継続します。テレワークとオフィス勤務を組み合わせたハイブリッド勤務を推し進め、会社は多様な働き方を提供し、社員は働き方を選べるよう、社員が働く職場環境の改善を図ります。
- ・当社グループは、サステナビリティへの取り組みが事業活動の継続においても重要であると考えております。企業や地域社会が直面する課題に対するITソリューションの提供を通じて、また、地球環境や人々の暮らしに関する課題への積極的な取り組みを通じて社会の持続可能な発展に貢献し、企業価値の向上を目指します。

次期(2024年3月期)の業績予想につきましては、売上高195億円(前期比0.6%増)、営業利益15億60百万円(同1.2%増)、経常利益16億20百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同13.6%減)を見込んでおります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める」旨を定款に定めております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき6円増配し、28円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり年間28円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,360,849	9,204,237
受取手形	5,185	18,995
電子記録債権	49,308	41,587
売掛金	3,701,435	3,755,487
契約資産	1,142,573	2,059,339
商品	129,743	286,571
仕掛品	29,674	24,686
その他	257,079	185,277
貸倒引当金	△110	△30
流動資産合計	14,675,741	15,576,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	314,064	314,483
リース資産（純額）	138,538	91,955
その他（純額）	64,098	68,497
有形固定資産合計	516,701	474,936
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	937,999	912,211
繰延税金資産	547,792	587,612
差入保証金	488,333	470,506
その他	236,867	189,556
貸倒引当金	△51,451	△50,931
投資その他の資産合計	2,159,541	2,108,955
固定資産合計	3,019,943	3,015,084
資産合計	17,695,684	18,591,237



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,208	686,716
リース債務	56,023	42,046
未払金	1,304,158	1,101,395
未払法人税等	186,710	359,222
契約負債	404,683	340,095
賞与引当金	1,181,194	1,404,655
役員賞与引当金	101,360	100,800
受注損失引当金	829	130,609
その他	355,121	343,308
流動負債合計	4,160,288	4,508,849
固定負債		
リース債務	97,910	60,075
退職給付に係る負債	3,289,102	3,365,972
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,408,982	3,448,017
負債合計	7,569,271	7,956,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,988,148	3,991,375
利益剰余金	2,955,967	3,865,584
自己株式	△584,674	△844,675
株主資本合計	10,134,541	10,787,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,238	309,341
為替換算調整勘定	19,702	27,593
退職給付に係る調整累計額	△355,069	△489,949
その他の包括利益累計額合計	△8,127	△153,014
純資産合計	10,126,413	10,634,370
負債純資産合計	17,695,684	18,591,237

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,458,330	19,385,644
売上原価	14,948,522	13,930,257
売上総利益	5,509,808	5,455,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,776	189,560
役員賞与引当金繰入額	115,360	100,800
給料手当及び賞与	1,779,065	1,607,914
賞与引当金繰入額	288,527	336,812
退職給付費用	127,151	111,455
福利厚生費	453,789	409,318
賃借料	194,951	163,379
旅費及び交通費	46,098	44,197
貸倒引当金繰入額	507	△419
研究開発費	136,147	186,117
その他	842,180	765,500
販売費及び一般管理費合計	4,212,555	3,914,634
営業利益	1,297,252	1,540,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,568	26,407
保険配当金	54,743	34,266
受取保険金	-	16,292
助成金収入	34,541	5,476
その他	16,222	11,069
営業外収益合計	129,076	93,511
営業外費用		
支払利息	971	962
為替差損	14,315	15,110
リース解約損	2,128	-
その他	162	979
営業外費用合計	17,577	17,051
経常利益	1,408,751	1,617,212
特別利益		
関係会社株式売却益	13,042	-
特別利益合計	13,042	-
特別損失		
固定資産除却損	4,849	1,111
ゴルフ会員権売却損	690	-
事務所移転費用	196,105	-
特別損失合計	201,645	1,111
税金等調整前当期純利益	1,220,149	1,616,101
法人税、住民税及び事業税	370,922	374,957
法人税等調整額	△129,199	△31,928
法人税等合計	241,723	343,028
当期純利益	978,425	1,273,072
親会社株主に帰属する当期純利益	978,425	1,273,072

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	978,425	1,273,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,720	△17,897
為替換算調整勘定	16,355	7,891
退職給付に係る調整額	108,608	△134,880
その他の包括利益合計	138,685	△144,886
包括利益	1,117,110	1,128,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,110	1,128,186
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,985,520	2,197,846	△479,416	9,479,049
会計方針の変更による累積的影響額			30,817		30,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,775,100	3,985,520	2,228,663	△479,416	9,509,867
当期変動額					
剰余金の配当			△251,121		△251,121
親会社株主に帰属する当期純利益			978,425		978,425
自己株式の取得				△114,295	△114,295
自己株式の処分		2,627		9,037	11,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,627	727,303	△105,257	624,673
当期末残高	3,775,100	3,988,148	2,955,967	△584,674	10,134,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,332,236
会計方針の変更による累積的影響額					30,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,517	3,347	△463,678	△146,813	9,363,054
当期変動額					
剰余金の配当					△251,121
親会社株主に帰属する当期純利益					978,425
自己株式の取得					△114,295
自己株式の処分					11,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,720	16,355	108,608	138,685	138,685
当期変動額合計	13,720	16,355	108,608	138,685	763,359
当期末残高	327,238	19,702	△355,069	△8,127	10,126,413

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	3,988,148	2,955,967	△584,674	10,134,541
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,775,100	3,988,148	2,955,967	△584,674	10,134,541
当期変動額					
剰余金の配当			△363,455		△363,455
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,072		1,273,072
自己株式の取得				△272,916	△272,916
自己株式の処分		3,227		12,916	16,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,227	909,617	△260,000	652,844
当期末残高	3,775,100	3,991,375	3,865,584	△844,675	10,787,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	327,238	19,702	△355,069	△8,127	10,126,413
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,238	19,702	△355,069	△8,127	10,126,413
当期変動額					
剰余金の配当					△363,455
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,072
自己株式の取得					△272,916
自己株式の処分					16,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,897	7,891	△134,880	△144,886	△144,886
当期変動額合計	△17,897	7,891	△134,880	△144,886	507,957
当期末残高	309,341	27,593	△489,949	△153,014	10,634,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,220,149	1,616,101
減価償却費	301,462	225,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,362	△58,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,120	223,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,048	△560
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	829	129,779
受取利息及び受取配当金	△23,568	△26,407
支払利息	971	962
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,950	△1,040,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,562	△151,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,033	96,987
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,868	152,999
保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,920	8,857
未払金の増減額 (△は減少)	166,945	△48,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,377	86,573
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,042	-
助成金収入	△34,541	△5,476
受取保険金	-	△16,292
その他	170,450	130,888
小計	1,738,940	1,324,529
利息及び配当金の受取額	24,911	26,409
利息の支払額	△971	△962
助成金の受取額	34,541	5,476
保険金の受取額	-	16,292
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△230,016	△205,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,406	1,165,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,028	△65,030
定期預金の払戻による収入	65,026	65,028
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△149,836	△262,121
無形固定資産の取得による支出	△167,491	△206,131
資産除去債務の履行による支出	△72,586	△142,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	238,270	-
その他	△11,388	△25,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,033	△636,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△9,996	-
リース債務の返済による支出	△77,779	△56,779
配当金の支払額	△251,121	△363,455
自己株式の取得による支出	△114,295	△272,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,192	△693,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,265	7,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,116,446	△156,613
現金及び現金同等物の期首残高	8,179,374	9,295,820
現金及び現金同等物の期末残高	9,295,820	9,139,207

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	612.95円	661.74円
1株当たり当期純利益	59.03円	78.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	978,425	1,273,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	978,425	1,273,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,573	16,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,126,413	10,634,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,126,413	10,634,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	16,520	16,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。